新発田市事業承継マッチング祝金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、後継者確保に課題を抱える市内の事業者を支援することにより、事業の継続及び雇用の維持を図ることを目的として、予算の範囲内で新発田市事業承継マッチング祝金（以下「祝金」という。）を交付することに関し、新発田市補助金等交付規則（昭和33年新発田市規則第10号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 被承継者 中小企業者（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第2条第1項に規定する中小企業者であって、「みなし大企業」に該当しないものをいう。）である、市内に本社若しくは本店がある法人又は市内の個人事業主（以下「市内中小企業者」という。）であって、事業の全部又は一部を引き継がせる者をいう。
- (2) 承継者 被承継者から事業の全部又は一部を引き継ぐ市内中小企業者をいう。

(交付対象者)

第3条 祝金の交付対象となる者は、事業承継マッチングサイト、金融機関、商工会議所、商工会又は新潟県事業承継・引継ぎ支援センターのいずれかを介して事業が承継される被承継者及び承継者であって、次の各号のいずれの要件にも該当するものとする。

- (1) 行われる承継が、3親等以内の親族への承継又は被承継者の役員若しくは従業員への承継でないこと。
- (2) 承継される事業が、性風俗関連特殊営業又は公序良俗に反すると認めら

れる事業でないこと。

(3) 被承継者及び承継者が市税を滞納していないこと。

(4) 被承継者及び承継者が次のいずれにも該当していること。

ア 暴力団（新発田市暴力団排除条例（平成24年新発田市条例第2号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）がその経営等に実質的に関与していると認められないこと。

イ 自己、その属する法人、法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していないこと。

ウ 暴力団又は暴力団員に対して資金を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していないこと。

エ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

(5) 事業の内容が、フランチャイズ契約又は実質的なフランチャイズ契約でないこと。

(6) 市長が祝金の交付対象として不適當であると認める者でないこと。

（祝金の額等）

第4条 祝金の額は、事業の承継の成約1件につき、被承継者及び承継者に対し、各10万円とする。

2 祝金の交付は、一の市内中小企業者につき1回限りとする。

（交付申請）

第5条 祝金の交付を受けようとする者は、新発田市事業承継マッチング祝金交付申請書（別記第1号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。

(1) 事業承継計画書（別記第2号様式）

(2) 誓約書（別記第3号様式）

- (3) 市税の納税証明書
- (4) 直近の確定申告書の写し等（被承継者である場合）
- (5) 口座振込申出書（別記第4号様式）
- (6) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定による申請は、事業の承継が成約した日から起算して30日を経過した日までに行わなければならない。ただし、市長は、必要と認めるときは、申請の期限を延長することができる。

（交付決定）

第6条 市長は、前条第1項の規定による申請があったときは、これを審査し、祝金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、祝金を交付すると決定したときは、新発田市事業承継マッチング祝金交付決定通知書（別記第5号様式）により、祝金を交付しないと決定したときは、新発田市事業承継マッチング祝金不交付決定通知書（別記第6号様式）により、当該申請者に通知するものとする。

（祝金の支払）

第7条 市長は、祝金の交付を決定した後、速やかに祝金を支払うものとする。

（交付決定の取消し等）

第8条 市長は、祝金の交付決定を受けた者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、祝金の交付決定を取り消すことができる。

- (1) 虚偽その他不正な手段により祝金の交付決定を受けたとき。
- (2) 新発田市補助金等交付規則又はこの要綱に違反する行為があったとき。

2 市長は、前項に規定する場合において、既に祝金が交付されているときは、交付された祝金を返還させることができる。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年7月1日から実施する。